

貸借対照表

(2006年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部			負債の部		
科目	金額		科目	金額	
流動資産	1,128,268,400		流動負債	1,256,011,449	
現金	13,560,958		買掛金	93,521,577	
銀行預金	878,227,121		短期借入金	370,000,000	
郵便振替	11,634,963		1年内返済長期借入金	40,000,000	
貯蔵品	9,416,205		未払金	33,696,200	
立替金	891,055		未払法人税等	490,000	
前払費用	2,875,845		未払消費税	0	
未収入金	178,387,813		未払費用	96,359,946	
未収法人税等	25,504,640		前受金	560,293,135	
仮払金	3,594,000		預り金	9,980,444	
未収消費税	4,175,800		仮受金	6,000	
固定資産	607,617,942		賞与引当金	51,664,147	
有形固定資産	255,878,239		固定負債	440,403,250	
* 建物	51,875,883		長期借入金	210,000,000	
* 建物付属設備	123,370,182		退職給付引当金	230,403,250	
* 構築物	130,771				
* 器具備品	80,501,403				
無形固定資産	9,468,135		負債合計	1,696,414,699	
電話加入権	5,554,031		資本金	100,000,000	
ソフトウェア	3,674,502		資本剰余金その他	100,000,000	
* 他無形固定資産	239,602		利益剰余金	160,528,357	
投資等	342,271,568		利益準備金	3,000,000	
投資有価証券	0		別途積立金	0	
子会社株式	0		配当準備積立金	0	
差入保証金	342,271,568		当期末処理損失	163,528,357	
繰延資産	0		(うち当期損失)	117,039,641	
権利金	0		資本合計	39,471,643	
資産合計	1,735,886,342		負債・資本合計	1,735,886,342	

- 注1 たな卸資産の評価は最終仕入原価法に基づく原価基準。
 注2 建物の減価償却は定率法および定額法を、建物付属設備、構築物および工具器具備品の減価償却は定率法を採用している。
 注3 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機2台、その他がある。
 注4 賞与引当金は支給見込額基準により計上している。
 注5 退職給付引当金は期末要支給額の70%を目標として計上している。
 会計基準変更時差異は5年償却とする。
 注6 有形固定資産の減価償却累計額..... 780,562,848
 注7 一株当たり当期利益..... 5,852円
 注8 消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。